

令和3年度事業報告書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

目 次

I 令和3年度 事業報告

1 事業概況	1
2 事業報告	2～8
3 主要行事	9～10
4 役職員の状況	11

II 令和3年度 財務諸表

1 貸借対照表	12～13
2 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表	14～19
3 財務諸表に対する注記	20～21
4 附属明細書	22
5 財産目録	23

○ 監査報告書	24
---------	----

○ 役員名簿	25
--------	----

I 令和3年度 事業報告

1 事業概況

農業者の高齢化や担い手の減少等、農業・農村を取り巻く情勢の変化を踏まえ、県では、「福岡県農林水産振興基本計画」において、「魅力あふれる農林水産業・活力あふれる農山漁村づくり」を目標に掲げ、その取り組みが進められている。

当推進機構においては、平成26年度から農地中間管理事業の推進に関する法律による「農地中間管理機構」の指定を受け、県、市町村、農業委員会及び農業団体などと連携し、「農地中間管理権」による農地の借入れと公募対象者への貸出しに取り組んでいる。

本年度11月には農地利用調整戦略室を設置し、農地の条件整備機能を整えるとともに、農地売買等事業と併せ、農地の流動化推進による担い手への農地の集積と集約化を促進し、担い手の経営確立に向け支援を行った。

また、新規就農支援についても、関係機関との連携のもと、就農希望者に対する個別相談等に取り組んだ。

公益目的事業1「農業の担い手支援に関する事業」

本県農業振興の柱となる「担い手づくり」を支援するとともに、農地の集約化、経営規模の拡大を推進するため、農地中間管理事業をはじめ、就農支援対策事業等を実施した。

(1) 農地中間管理事業では、担い手の公募は年2回を基本に随時実施し、利用配分計画面積は575.5haで、年度計画1,100haに対し、52.3%の実績となった。

(2) 農地中間管理機構特例事業（農地売買等事業）においては、取扱件数、面積、金額のいずれもほぼ計画通りで、事業目標を達成した。特に、買入面積は、146haと前年度156haより減少したものの高い水準と言える。

なお、農地売買価格については、66万円/10aと前年度62万円より増加したものの、依然下落傾向が続いている。

(3) 就農支援対策事業においては、前年度の207件とほぼ同じ204件の新規就農相談に対応した。

(4) 就農支援資金貸付事業については、今年度も全額予定どおり返済された。
また、就農支援資金借受者に個別面談を実施し、就農状況等を確認した。

2 事業報告

(1) 農地中間管理事業(貸借)

農地の集積、集約化を加速化するため、「農地中間管理事業」を活用した「農地中間管理権」による農地の借入れと、公募対象者（担い手）への貸出しを行った。

○「担い手の公募」については、年2回の公募を基本に随時実施し、利用配分面積は事業計画（目標）1,100ha に対し、575.5ha で達成率は52.3%となった。

○中間管理事業については、10,116 件の出し手（地権者）の農地を 2,055 経営体の受け手に貸し出し、賃料総額（物納を含む）が 600,035 千円となった。

○「推進会議」を中心に、県の水田農業振興課をはじめ、農林事務所、普及指導センターと連携し、市町村・農業委員会・JA 等への事業推進を実施した。また、農業者への周知、借受予定農用地の確認、貸付希望者や借受希望者との協議などの業務について、市町村等と「委託契約」を行った。（28 市町村・2JA・3 団体）

○農業委員会との連携により、1.3ha（3 市町 4 か所）の遊休農地の解消に取り組んだ。

① 事業推進体制等

県内 6 農林事務所に地域推進員を配置するとともに、県と連携し、県域及び地域の「推進会議」を通じて事業の推進を行った。

○県域推進会議

構成：県関係課・JA 中央会・県農業会議・県土改連・推進機構

事業の円滑な実施のため、関係機関との情報の共有化と連携強化を図った。

○地域推進会議（福岡、朝倉、八幡、飯塚、筑後、行橋）

構成：農林事務所・普及指導センター・市町村・農業委員会・JA・推進機構

地域や農業者への推進を図るため、4 月 26 日から 5 月 7 日にかけて推進会議を開催し、市町村等関係機関との連携強化を図った。

○地域相談会や指導会の実施及び農業委員会との連携強化

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、農林事務所単位の開催を中止し、次のとおり個別に実施した。

・市町村・農業委員会・JA 等との検討会や説明会	延	1,602 回
・地域や営農組織・農業者等への説明会（機構参加分）	延	229 回

② 重点推進地区の設定による推進

人・農地プランの実質化と併せて、機構集積協力金交付事業や農地耕作条

件改善事業等に取り組む 64 地区を設定し、県・関係機関と連携して農地の集積・集約化を重点的に推進した。

③ 担い手の公募と農地配分計画

借受希望者は、38 市町において 633 経営体、1,596ha の申込みがあり、604 経営体に 575.5ha を配分した。

公募	県認可時期	権利の移転時期	配分者数 (経営体数)
5 月	R3.4~9 月	R3.5~10 月	294
11 月	R3.10~R4.3 月	R3.11~R4.6 月	310

④ 貸借実績

借入れ 589.0ha 3,979 筆 (うち朝倉市災害復旧農地の中間保有 13.5ha 176 筆)

貸出し 575.5ha 3,803 筆

(参考)

○出し手 (地権者)、受け手の変更	409 件
○利用権設定解約 (合意解約)	251 件
○賃料変更	143 件
○更新面積	777ha

⑤ 業務の委託

○地域における窓口業務等について市町村等と委託契約を締結

市町村 28 市町村

J A 2 J A

団体 3 団体

○一時借入地の管理委託 (借受農地管理等事業)

3 市町 4 件 1.3ha 6 筆

○農地利用調整に必要な農地情報システムの整備

農地情報の集約・データ管理 21 市町

⑥ ほ場の条件整備

借入地の基盤整備については機構関連農地基盤整備事業の導入について、また、暗渠排水等の簡易整備については農地耕作条件改善事業の活用について関係機関と連携し検討を行った。

機構関連農地基盤整備事業導入検討地区 7 地区

農地耕作条件改善事業の重点実施区域 3 地区

⑦ 事業推進研修会

令和4年2月に市町村担当者等を対象に予定していた「農地の集積・集約加速化研修会」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。このため、講師に予定していた可知祐一郎氏提唱の「地域まるっと中間管理方式」の参考図書を市町村、農業委員会、JA等に配布した。

⑧ 農地中間管理事業評価委員会開催

開催 : 2回(6/9, 12/7)

協議内容 : 令和2年度農地中間管理事業の取組み実績および評価
農地中間管理事業の取組み課題および令和3年度の中間評価

(2) 農地中間管理機構の特例事業(農地売買等事業)

農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大、経営の安定化を図ろうとする農業者(認定農業者等)に対し、農地の面的利用集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営に資することを目的に、市町村・農業委員会・JA等と連携を図りながら、農地売買等事業を実施した。

さらに、豪雨被災地域の園芸農家の経営安定を図るため、被災リスクの少ない地域の農地情報を収集し、農地の利用調整協議を行った。

① 農地売買等事業実績

○今年度の農地売買等事業の買入実績は、面積146ha、対前年比では取扱件数96.8%、面積93.3%、金額98.1%となり、前年度に比べ減少したものの高い水準にあり、担い手への農地集積に貢献した。なお、対計画比は下表のとおり。

○農地買入価格は、前年度は10a当たり約62万円であったが、今年度は約66万円と、やや上回ったものの依然として低い水準といえる。

〔買入実績〕

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計 画	411	142	975,282
	実 績	422	146	953,782
	計画比 (%)	102.7	102.8	97.8
担い手支援	計 画	283	101	719,041
	実 績	295	102	681,131
	計画比 (%)	104.2	101.0	94.7
一般 売買	計 画	128	41	256,241
	実 績	127	44	272,651
	計画比 (%)	99.2	107.1	106.4

〔売渡実績〕

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計 画	411	142	975,282
	実 績	410	150	977,851
	計画比 (%)	99.8	105.6	100.3
担い手支援	計 画	283	101	719,041
	実 績	277	105	701,384
	計画比 (%)	97.9	104.0	97.5
一般 売買	計 画	128	41	256,241
	実 績	133	45	276,468
	計画比 (%)	103.9	109.8	107.9

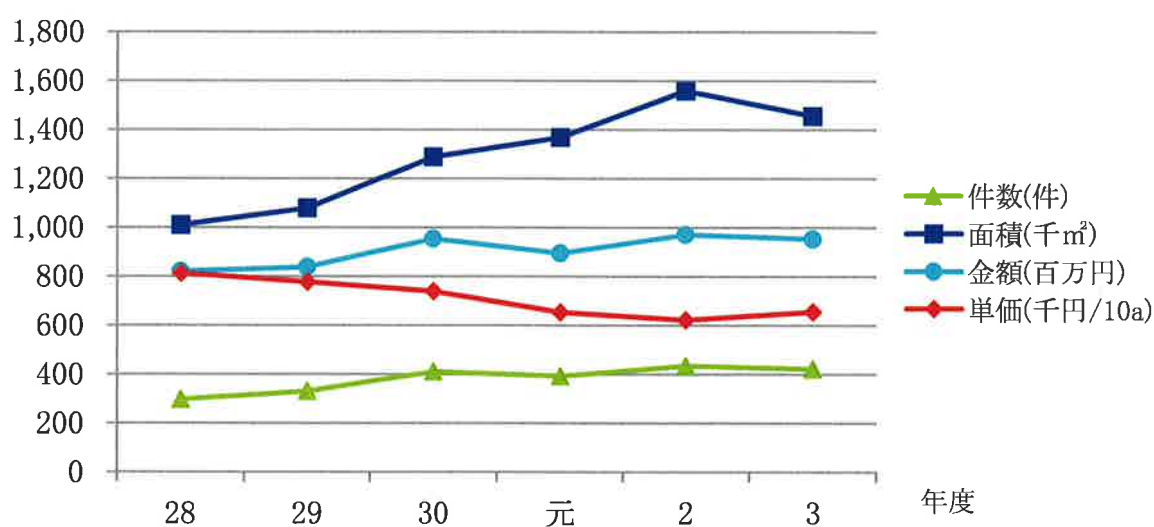
【参 考】 農地売買等事業 買入実績の推移 (平成 28 年度～令和 3 年度)

	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
件数	298	332	412	393	436	422
面積(m ²)	1,010,083	1,079,907	1,290,517	1,370,188	1,560,395	1,455,737
金額(千円)	820,821	840,223	955,146	896,472	972,534	953,782

農地買入価格の推移 (平成 28 年度～令和 3 年度)

単位：万円／10a

	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
平均 価格	81	78	73	65	62	66
担い手支援	84	80	74	70	63	68
一般 売買	77	75	68	54	60	63



② 市町村・農業委員会・JA との連携

事業計画	事業実績
○農地の集積・集約加速化研修会 ●県域での研修会 1回(2月) ・農地中間管理事業の3年度実績(見込み) ・講演 ※新型コロナウイルス感染拡大のため中止	○予定していた農地の集積・集約加速化研修会が、新型コロナウイルス感染拡大のため中止になったため、講師に予定していた可知祐一郎氏が提唱している「地域まるっと中間管理方式？」の参考図書を市町村、農業委員会、JA等に配布
○巡回指導(支援・助言)、情報提供等 300日/8H	○巡回指導(支援・助言)、情報提供等 302日/8H

(3) 就農支援対策事業

新規就農相談者の相談窓口を常時開設するとともに、県後継人材育成室及び県農業会議、JAグループ福岡担い手・営農サポートセンター等の関係機関と連携して就農希望者に対する相談活動を実施した。

① 就農相談者への助言及び情報提供

〔就農相談会等での活動実績〕

相談会等名称	開催場所	開催期日	3年度 相談件数	参考：2年度	
福岡県就業セミナー・相談会 (WEB相談会)	福岡朝日会館	9月25日 ～26日	8件	(中止)	—
福岡県就業セミナー・相談会 (WEB相談会)	福岡朝日会館	1月22日 ～23日	9件	(1/9)	4件
福岡県新規就農相談会 In 北九州	行橋商工会館	8月28日 (中止)	—	(8/22)	6件
新規就農相談会in福岡	JA福岡県会館	10月9日	36件	(10/17)	35件
新・農業人フェア(東京) (WEB参加)	国際フォーラム	6月27日	6件	(7/26)	(不参加)
新・農業人フェア(東京) (WEB参加)	池袋サンシャイン	9月12日	3件	(9/27)	(不参加)
新・農業人フェア(大阪)	ハービスホール	11月13日	(不参加)	(11/14)	11件
新・農業人フェア(東京)	池袋サンシャイン	1月29日	(不参加)	(2/7)	8件

マイナビ就農FEST(福岡)	エルガーラホール	9月4日	12件	(9/26)	(不参加)
マイナビ就農FEST(福岡)	エルガーラホール	2月13日	22件	(2/23)	20件
九州・沖縄移住フェア (WEB参加)	東京交通会館	7月4日	2件	中止	—
九州・沖縄移住フェア (WEB参加)	東京交通会館	9月24日	1件	中止	—
(相談会等 計)			99件		84件

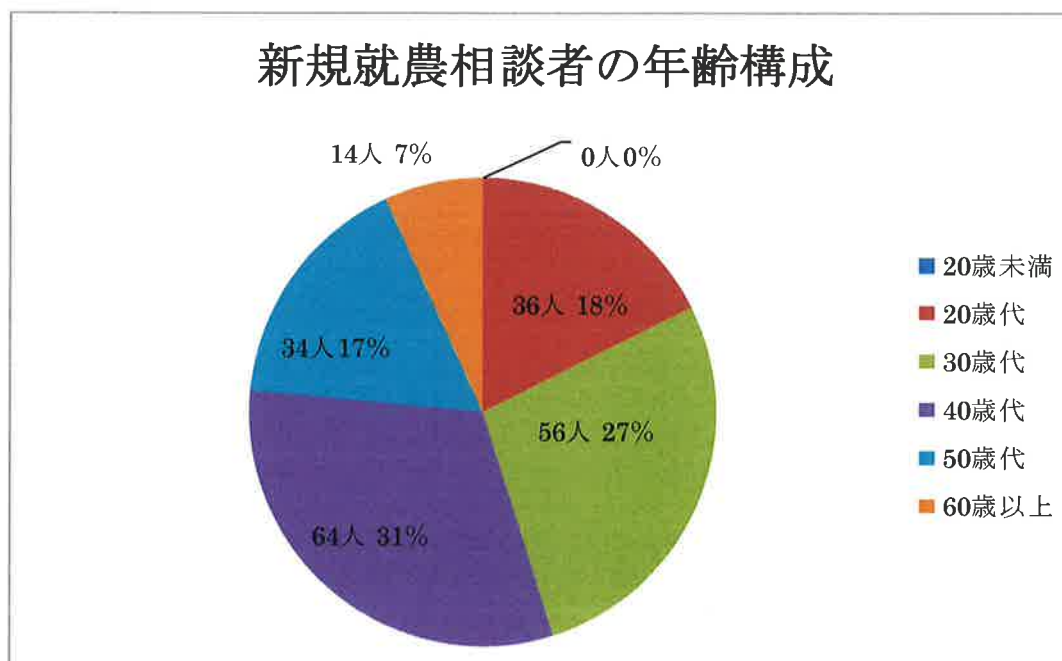
※コロナウイルス感染症による開催中止や不参加となった相談会が3回あった。

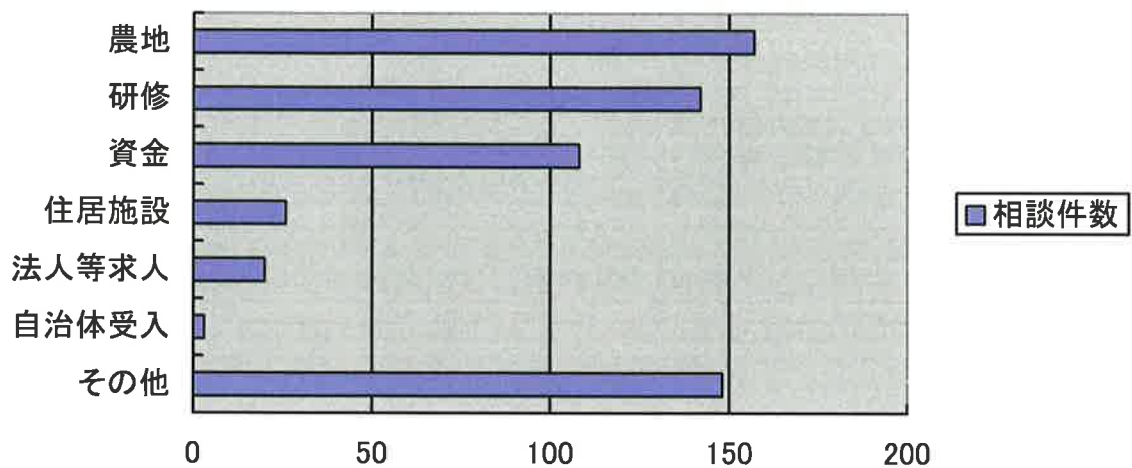
〔機構内就農相談実績〕

	3年度	2年度
面 談	66件	59件
電 話	12件	19件
Eメール	27件	45件
(機構内 計)	105件	123件

就農相談合計	204件	207件
--------	------	------

② 就農相談者の年齢構成と相談内容





※その他は、補助金に関する相談、栽培品目に関する相談など。

③ 会議の開催等

- 福岡県青年農業者会議：令和4年2月1日（農村整備センター）
- 農業次世代人材投資事業認定審査会：令和3年5月21日（県庁）

（４）就農支援資金貸付事業

- ① 就農しようとする青年を支援する無利子の就農支援資金についての償還管理を行った。

〔貸付・償還実績〕

区分	平成8年度～令和2年度	令和3年度	計
貸付件数	142 件	—	142 件
貸付金額(千円)	195,900	—	195,900
償還済額(千円)	195,600	150	195,750
貸付残額(千円)	300	150	150

- ② 就農支援資金借受け者と個別面談し、就農状況や経営上の課題、今後の経営の見通し等について情報交換を行い、課題の解決に向けて、普及指導センターへ技術・経営指導を依頼した。

○ 就農支援資金借受け者との情報交換

開催場所(普及指導センター)	開催日	対象者数	出席者数
田川普及指導センター	9月13日	1名	1名
合 計		1名	1名

3 主 要 行 事

〔総務課〕

実施年月日	理事会等・監査・許認可	事 項
3.5.21	第 1 回定時理事会	・令和 2 年度事業報告及び決算（案）について ・定時評議員会の招集の決定について
3.6.14	定時評議員会	・令和 2 年度事業報告及び決算について ・評議員、理事及び監事の選任について
3.7.13	人権問題啓発推進研修会 （幹部職員研修）	・人権問題啓発映画「許すな『えせ同和行為』」 ・講演「部落問題の今日的課題と人権教育」 松下一世講師
3.10.27	第 1 回臨時理事会	・令和 3 年度事業計画・収支予算の変更について ・令和 3 年度資金の借入及び償還方法並びに借入限度について ・事務局の組織及び運営規則の変更について ・当座貸越契約の締結について ・上期の職務執行状況について（報告）
3.11.22	評議員会	・令和 3 年度事業計画・収支予算の変更について（報告）
4.2.18	第 2 回定時理事会	・令和 4 年度事業計画書について ・令和 4 年度資金の借入及び償還方法並びに借入限度について ・農地中間管理事業規程の変更について ・令和 4 年度常勤役員報酬額について ・給与規程の変更について ・本年度の職務執行状況について（報告）

〔農地 1 課〕

実施年月日	会議・主要行事等	事 項
3.4.23	農業委員会新任職員研修会	・新任職員に対する農地中間管理事業の説明等
3.4.26～5.7	地域推進会議（県内 6 農林）	・令和 3 年度農地中間管理事業取組方針等
3.5～7	農地中間管理事業 5 月公募	・農用地の借入及び転貸
3.6.3	農業委員会農地担当者研修会	・農地中間管理事業の説明及び業務連携等
3.6.9	農地中間管理事業評価委員会①	・令和 2 年度中間管理事業の総合評価（web 会議方式）
3.4.28 3.10.1	新任農業委員等研修会	・農地中間管理事業の説明及び業務連携等
3.11～1	農地中間管理事業 11 月公募	・農用地の借入及び転貸
3.12.7	農地中間管理事業評価委員会②	・令和 3 年度中間管理事業の中間評価
4.1.7	人・農地プラン見直し説明会	・農林水産省より内容説明（Web）

〔農地２課〕

実施年月日	会議・主要行事等	事 項
3.4.21	新規就農相談センター 担当者会議	・全国新規就農相談センター主催「新規就農担当者会議」 WEB会議
3.4.26	青年農業者等育成事業 経費検査	・令和２年度新規就農関係県補助事業「青年農業者等育成事業」 の経費検査(県後継人材育成室)
3.5.18	令和２年度農地売買等支援事業補 助金完了検査	・福岡県水田農業振興課による補助金執行の確認検査
3.5.21	「農業次世代人材投資事業」認定審 査会	・「福岡県農業次世代人材投資事業」対象機関認定審査会
3.6.27	新・農業者フェア(東京国際F)	・農水省事業での就農相談会(WEB参加)
3.6.30	就農相談員研修会	・全国新規就農相談センター主催「就農相談員研修会」 (web 会議方式)
3.7.4	移住定住フェア(東京)	・移住フェアでの就農相談会(WEB参加)
3.9.4	マイナビ就農FEST(福岡)	・マイナビ主催の就農相談会(エルガーラホール)
3.9.12	新・農業者フェア(東京池袋)	・農水省事業での就農相談会(WEB参加)
3.9.24	移住フェア(東京)	・移住フェアでの就農相談会(WEB参加)
3.9.25～26	福岡県就業セミナー相談会	・福岡県主催の就業相談会(オンライン相談会)
3.10.9	新規就農相談会 in 福岡	・県、関係機関、JA と合同で新規就農相談会を開催
4.1.22～23	福岡県就業セミナー相談会	・福岡県主催の就業相談会(オンライン相談会)
4.2.1	福岡県青年農業者会議	・本県の青年農業者が集まり、意見発表やPJ発表を行った。
4.2.13	マイナビ就農FEST(福岡)	・マイナビ主催の就農相談会(エルガーラホール)

〔農地利用調整戦略室〕

実施年月日	会議・主要行事等	事 項
3.11 上旬 ～ 4.1 下旬	久留米市、朝倉市、嘉麻市、筑前 町、うきは市、広川町、大刀洗町との 協議	・園芸団地づくりの説明および農地情報収集
4.1.15	地元説明会	・園芸団地づくりの説明
4. 2.9～22	地元農地意向調査	・地権者等の今後の農地利用の意向を調査
4.3.4～3. 23	地権者等個別説明	・農地集約案について、地権者等に説明し、機構事業の活用を推進

4 役職員の状況

(1) 役員

区分	職種	本年度計画	本年度実績	差引増減	摘要
役員	理事	9人	9人	0人	(うち常勤2名)
	監事	2人	2人	0人	
役員計		11人	11人	0人	

(2) 職員

事務局長		1人	1人	0人	(嘱託)
総務課	職員	2人	2人	0人	(嘱託)
	計	2人	2人	0人	
農地1課	農地対策長(兼課長)	1人	1人	0人	(嘱託)
	課長代理	4人	4人	0人	(嘱託)
	職員	11人	11人	0人	(嘱託)
	計	16人	16人	0人	
農地2課	課長	1人	1人	0人	(嘱託)
	課長代理	1人	1人	0人	(嘱託)
	職員	2人	2人	0人	(嘱託)
	計	4人	4人	0人	
農地利用調整 戦略室	室長	1人	1人	0人	(県派遣職員)
	職員	5人	5人	0人	(県派遣4名、嘱託1人)
	計	6人	6人	0人	
職員計		29人	29人	0人	

Ⅱ 令和3年度 財務諸表

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預 金	148,044,844	104,573,709	43,471,135
普通預金(総合)	69,913,067	46,784,909	23,128,158
普通預金(就農)	618,272	2,286,260	△ 1,667,988
普通預金(農地中間管理/費用)	5,513,505	5,393,316	120,189
普通預金(農地中間管理/賃料)	0	109,224	△ 109,224
普通預金(農地確保/決済型)	22,000,000	0	22,000,000
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
未収金	488,429	190,371	298,058
農地中間管理事業未収金	404,543	106,485	298,058
一般未収金	0	0	0
未収基本財産有価証券運用益	29,040	29,040	0
未収担い手基金有価証券運用益	54,846	54,846	0
前 払 金	132,000	66,000	66,000
農 地	158,044,100	182,113,300	△ 24,069,200
一般タイプ農地	40,865,150	44,682,200	△ 3,817,050
担い手タイプ農地	117,178,950	137,431,100	△ 20,252,150
支援農地	0	0	0
1年内回収予定就農支援長期貸付金	150,000	150,000	0
流動資産合計	306,859,373	287,093,380	19,765,993
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	100,358,953	100,384,300	△ 25,347
基本財産合計	100,358,953	100,384,300	△ 25,347
(2) 特定資産			
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,441,496	158,357,208	84,288
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,308,491	1,427,152	△ 118,661
特定資産合計	159,749,987	159,784,360	△ 34,373
(3) その他固定資産			
電話加入権	10,300	10,300	0
債務保証出資金	350,000	350,000	0
駐車場保証金	60,000	60,000	0
中間供託金	203,825	165,870	37,955
就農支援資金長期貸付金	0	150,000	△ 150,000
その他固定資産合計	624,125	736,170	△ 112,045
固定資産合計	260,733,065	260,904,830	△ 171,765
資産合計	567,592,438	547,998,210	19,594,228

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	38,026,162	15,597,730	22,428,432
農地中間事業未払金	22,420,750	6,658,105	15,762,645
農地特例事業未払金	13,835,276	7,692,434	6,142,842
就農支援対策事業未払金	189,828	369,404	△ 179,576
一般未払金	1,580,308	877,787	702,521
預り金	1,924,687	1,662,479	262,208
仮受金	0	0	0
1年内返済就農支援資金長期借入金	0	1,818,000	△ 1,818,000
1年内返済農地長期借入金	180,044,100	182,113,300	△ 2,069,200
1年内返済一般農地借入金	40,865,150	44,682,200	△ 3,817,050
1年内返済担い手農地借入金	117,178,950	137,431,100	△ 20,252,150
1年内返済農地確保支援借入金	22,000,000	0	22,000,000
流動負債合計	219,994,949	201,191,509	18,803,440
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
就農支援資金長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	219,994,949	201,191,509	18,803,440
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産(農業担い手育成基金)	159,200,000	159,200,000	0
指定正味財産合計	259,200,000	259,200,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,200,000)	(159,200,000)	(0)
2. 一般正味財産	88,397,489	87,606,701	790,788
(うち基本財産への充当額)	(358,953)	(384,300)	(△ 25,347)
(うち特定資産への充当額)	(549,987)	(584,360)	(△ 34,373)
正味財産合計	347,597,489	346,806,701	790,788
負債及び正味財産合計	567,592,438	547,998,210	19,594,228

2 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用収益	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用収益	1,468,061	1,468,061	0
農業担い手育成基金受取利息他	1,468,061	1,468,061	0
③事業収益	1,620,424,798	1,518,988,431	101,436,367
中間農地賃貸収益	600,028,044	563,925,301	36,102,743
農地売買収益	977,851,498	914,474,880	63,376,618
農地売買手数料	42,119,466	40,193,237	1,926,229
農家負担利息収益	425,790	395,013	30,777
④補助金等収益	204,907,420	159,614,291	45,293,129
農地中間管理事業補助金	138,721,457	132,151,291	6,570,166
農地特例事業補助金	18,277,000	18,277,000	0
経営技術支援対策関係補助金	2,411,000	2,411,000	0
農業振興対策事業費補助金	45,497,963	6,100,000	39,397,963
新規就農相談等支援補助金	0	675,000	△ 675,000
⑤雑収益	73,530	107,502	△ 33,972
預金利息(特)	12	24	△ 12
預金利息	1,183	21,705	△ 20,522
その他雑収益	72,335	85,773	△ 13,438
経常収益計	1,827,933,809	1,681,238,285	146,695,524
(2) 経常費用			
①事業費	1,808,762,815	1,670,702,265	138,060,550
事業人件費	122,835,422	113,191,580	9,643,842
事業業務費	1,685,927,393	1,557,510,685	128,416,708
②管理費	18,380,206	12,008,409	6,371,797
人件費	14,019,236	8,676,897	5,342,339
管理費	4,360,970	3,331,512	1,029,458
経常費用計	1,827,143,021	1,682,710,674	144,432,347

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	790,788	△ 1,472,389	2,263,177
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	790,788	△ 1,472,389	2,263,177
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ファンド資産振替益	0	4,246,279	△ 4,246,279
その他経常外収益（補助金）	4,542,037	849,256	3,692,781
経常外収益計	4,542,037	5,095,535	△ 553,498
(2) 経常外費用			
ファンド資産返還額	0	4,246,279	△ 4,246,279
その他経常外費用	4,542,037	201,857	4,340,180
経常外費用計	4,542,037	4,448,136	93,901
当期経常外増減額	0	647,399	△ 647,399
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	790,788	△ 824,990	1,615,778
一般正味財産期首残高	87,606,701	88,431,691	△ 824,990
一般正味財産期末残高	88,397,489	87,606,701	790,788
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
特定資産担い手受取利息	1,468,061	1,468,061	0
一般正味財産への振替額	△ 2,528,061	△ 6,774,340	4,246,279
当期指定正味財産増減額	0	△ 4,246,279	4,246,279
指定正味財産期首残高	259,200,000	263,446,279	△ 4,246,279
指定正味財産期末残高	259,200,000	259,200,000	0
III 正味財産期末残高	347,597,489	346,806,701	790,788

正味財産増減計算書 内訳表

(単位:円)

科 目	令和3年度 公益目的事業会計				公益目的事業 業合計	法人会計	3年度 決算(A)	3年度 予算(B)	増減(A-B)
	農地中間管理	農地特例	就農支援資金	就農支援対策					
I 一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1)経常収益									
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用益	0	0	0	793,361	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
農業担い手基金受取利息他	0	0	0	793,361	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
③事業収益	600,028,044	1,015,763,613	0	0	1,615,791,657	4,633,141	1,620,424,798	1,639,265,000	△ 18,840,202
中間農地賃貸収益	600,028,044	0	0	0	600,028,044	0	600,028,044	600,000,000	28,044
農地特例事業収益	0	1,015,763,613	0	0	1,015,763,613	4,633,141	1,020,396,754	1,039,265,000	△ 18,868,246
農地売買収益	0	977,851,498	0	0	977,851,498	0	977,851,498	997,282,000	△ 19,430,502
一般農地収益	0	276,467,862	0	0	276,467,862	0	276,467,862	256,241,000	20,226,862
担い手農地収益	0	701,383,636	0	0	701,383,636	0	701,383,636	719,041,000	△ 17,657,364
支援農地収益	0	0	0	0	0	0	0	22,000,000	△ 22,000,000
農地諸掛収益	0	37,912,115	0	0	37,912,115	4,633,141	42,545,256	41,983,000	562,256
農地売買手数料	0	37,486,325	0	0	37,486,325	4,633,141	42,119,466	41,583,000	536,466
農地農家負担利息	0	425,790	0	0	425,790	0	425,790	400,000	25,790
④補助金等収益	154,335,457	35,060,963	0	2,411,000	191,807,420	13,100,000	204,907,420	218,952,000	△ 14,044,580
県費補助金	154,335,457	35,060,963	0	2,411,000	191,807,420	13,100,000	204,907,420	218,952,000	△ 14,044,580
中間管理事業費補助金	138,721,457	0	0	0	138,721,457	0	138,721,457	147,466,000	△ 8,744,543
農地特例事業補助金	0	18,277,000	0	0	18,277,000	0	18,277,000	18,277,000	0
経営技術支援対策補助金	0	0	0	2,411,000	2,411,000	0	2,411,000	2,411,000	0
農業振興対策事業費補助金	15,614,000	16,783,963	0	0	32,397,963	13,100,000	45,497,963	50,798,000	△ 5,300,037
⑤雑収益	21,955	0	12	0	21,967	51,563	73,530	71,000	2,530
特別：預金利息	0	0	12	0	12	0	12	1,000	△ 988
一般：預金利息	0	0	0	0	0	1,183	1,183	20,000	△ 18,817
雑収益	21,955	0	0	0	21,955	50,380	72,335	50,000	22,335
経常収益計	754,385,456	1,050,824,576	12	3,204,361	1,808,414,405	19,519,404	1,827,933,809	1,860,815,000	△ 32,881,191

科 目	令和3年度 公益目的事業会計					公益目的事業合計	法人会計	3年度決算(A)	3年度予算(B)	増減(A-B)
	農地中間管理	農地特例	就農支援資金	就農支援対策						
(2)經常費用										
①事業費										
人件費	754,385,456	1,050,993,346	0	3,384,013		1,808,762,815		1,808,762,815	1,843,373,000	△ 34,610,185
役員報酬	83,779,006	36,479,929	0	2,576,487		122,835,422		122,835,422	117,899,000	4,936,422
給料手当	2,620,000	4,585,000	0	0		7,205,000		7,205,000	7,860,000	△ 655,000
臨時雇賃金	67,851,593	25,130,610	0	2,223,840		95,206,043		95,206,043	89,587,000	5,619,043
福利厚生費	2,156,073	0	0	0		2,156,073		2,156,073	2,008,000	148,073
法定福利費	11,151,340	6,764,319	0	352,647		18,268,306		18,268,306	18,444,000	△ 175,694
業務費	11,151,340	6,764,319	0	352,647		18,268,306		18,268,306	18,444,000	△ 175,694
諸謝金	670,606,450	1,014,513,417	0	807,526		1,685,927,393		1,685,927,393	1,725,474,000	△ 39,546,607
旅費交通費	0	60,000	0	0		60,000		60,000	1,010,000	△ 950,000
印刷消耗品費	1,047,760	5,830	0	5,120		1,058,710		1,058,710	1,631,000	△ 572,290
自動車管理費	2,303,748	1,819,182	0	0		4,122,930		4,122,930	3,215,000	907,930
水道光熱費	2,466,096	2,399,435	0	0		4,865,531		4,865,531	5,285,000	△ 419,469
通信運搬費	1,350,531	722,854	0	130,391		2,203,776		2,203,776	2,107,000	96,776
委託費	2,655,707	545,720	0	44,857		3,246,284		3,246,284	2,947,000	299,284
会議費	18,129,469	23,178,056	0	149,197		41,456,722		41,456,722	44,158,000	△ 2,701,278
賃借料	0	0	0	0		0		0	20,000	△ 20,000
負担金	3,818,246	3,112,356	0	247,927		7,178,529		7,178,529	7,440,000	△ 261,471
需用費	0	676,600	0	0		676,600		676,600	741,000	△ 64,400
公租公課	0	0	0	194,661		194,661		194,661	287,000	△ 92,339
図書研修費	5,100	3,446,600	0	1,000		3,452,700		3,452,700	3,253,000	199,700
中間農地賃借料	433,770	262,800	0	0		696,570		696,570	566,000	130,570
中間農地管理賃借料	600,035,029	0	0	0		600,035,029		600,035,029	600,000,000	35,029
中間農地管理費	0	0	0	0		0		0	6,000,000	△ 6,000,000
中間委託費	430,300	0	0	0		430,300		430,300	1,481,000	△ 1,050,700
評価委員会費	37,818,564	0	0	0		37,818,564		37,818,564	45,696,000	△ 7,877,436
農地特例事業用地原価	52,730	0	0	0		52,730		52,730	60,000	△ 7,270
支払利息	0	977,851,498	0	0		977,851,498		977,851,498	997,282,000	△ 19,430,502
一般農地借入利息	0	432,486	0	0		432,486		432,486	400,000	32,486
雑費	59,400	432,486	0	0		432,486		432,486	400,000	32,486
		0	0	0		59,400		59,400	1,860,000	△ 1,800,600

科 目	令和3年度 公益目的事業会計					公益目的事業 業合計	法人会計	3年度 決算(A)	3年度予算(B)	増減(A-B)
	農地中間管理	農地特例	就農支援資金	就農支援対策						
雑損失	0	0	0	0		0		0	0	0
農業担い手育成基金資産償却	0	0	0	34,373		34,373		34,373	35,000	△ 627
②管理費							18,380,206	18,380,206	18,206,000	174,206
人件費							14,019,236	14,019,236	13,423,000	596,236
役員報酬							5,895,000	5,895,000	5,240,000	655,000
給料手当							5,704,522	5,704,522	4,995,000	709,522
臨時雇賃金							157,860	157,860	680,000	△ 522,140
福利厚生費							2,261,854	2,261,854	2,508,000	△ 246,146
法定福利費							1,820,210	1,820,210	1,708,000	112,210
福利厚生費							441,644	441,644	800,000	△ 358,356
管理費							4,360,970	4,360,970	4,783,000	△ 422,030
旅費交通費							115,490	115,490	400,000	△ 284,510
印刷消耗品費							216,847	216,847	900,000	△ 683,153
水道光熱費							667,495	667,495	600,000	67,495
通信運搬費							224,806	224,806	250,000	△ 25,194
委託費							1,394,540	1,394,540	500,000	894,540
会議費							16,550	16,550	80,000	△ 63,450
賃借料							1,260,179	1,260,179	1,200,000	60,179
分担金							144,600	144,600	150,000	△ 5,400
公租公課							51,300	51,300	60,000	△ 8,700
図書研修費							147,696	147,696	160,000	△ 12,304
雑費							96,120	96,120	457,000	△ 360,880
基本財産償却							25,347	25,347	26,000	△ 653
経常費用計	754,385,456	1,050,993,346	0	3,384,013		1,808,762,815	18,380,206	1,827,143,021	1,861,579,000	△ 34,435,979
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 168,770	12	△ 179,652		△ 348,410	1,139,198	790,788	△ 764,000	1,554,788
評価損益等計	0	0	0	0		0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 168,770	12	△ 179,652		△ 348,410	1,139,198	790,788	△ 764,000	1,554,788
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
その他経常外収益(補助金)	0	4,542,037	0	0		4,542,037	0	4,542,037	0	4,542,037
経常外収益計	0	4,542,037	0	0		4,542,037	0	4,542,037	0	4,542,037

科 目	令和3年度 公益目的事業会計					公益目的事業 業合計	法人会計	3年度 決算(A)	3年度予算(B)	増減(A-B)
	農地中間管理	農地特例	就農支援資金	就農支援対策						
(2)経常外費用										
その他経常外費用	0	4,542,037	0	0		4,542,037		4,542,037	0	4,542,037
経常外費用計	0	4,542,037	0	0		4,542,037	0	4,542,037	0	4,542,037
当期経常外増減額	0	0	0	0		0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0		0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 168,770	12	△ 179,652		△ 348,410	1,139,198	790,788	△ 764,000	1,554,788
一般正味財産期首残高								87,606,701	88,433,000	△ 826,299
一般正味財産期末残高								88,397,489	87,669,000	728,489
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	0	0	0	0		0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
特定資産運用益	0	0	0	793,361		793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 793,361		△ 793,361	△ 1,734,700	△ 2,528,061	△ 2,527,000	△ 1,061
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高								259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高								259,200,000	259,200,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高								347,597,489	346,869,000	728,489

3 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産はない。

(4) 引当金の計上基準

引当金はない。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,384,300		25,347	100,358,953
基本財産(普通預金)	0			0
小 計	100,384,300	0	25,347	100,358,953
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,357,208	84,288		158,441,496
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,427,152		118,661	1,308,491
小 計	159,784,360	84,288	118,661	159,749,987
合 計	260,168,660	84,288	144,008	260,108,940

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,358,953	(100,000,000)	(358,953)	(0)
小 計	100,358,953	(100,000,000)	(358,953)	(0)
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,441,496	(157,891,509)	(549,987)	(0)
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,308,491	(1,308,491)	(0)	(0)
小 計	159,749,987	(159,200,000)	(549,987)	(0)
合 計	260,108,940	(259,200,000)	(908,940)	(0)

6 担保に供している資産

なし

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
①基本財産	100,358,953	107,306,200	6,947,247
20年国債143回	40,093,617	45,764,200	5,670,583
20年国債166回	60,265,336	61,542,000	1,276,664
②特定資産(農業担い手育成基金資産)	158,441,496	167,050,524	8,609,028
30年国債 10回	64,704,616	71,949,966	7,245,350
20年国債166回	79,048,031	80,722,590	1,674,559
20年国債167回	14,688,849	14,377,968	▲ 310,881
合 計	258,800,449	274,356,724	15,556,275

帳簿価額は、償却原価法適用後の金額を記載している。

時価は、証券会社の参考時価情報によっている。

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
①農地集積・集約化対策事業費(農地中間)	福岡県	0	138,721,457	138,721,457	0	別途、預り金に 404,543円計上
②農地集積・集約化対策事業費(農地売買)	福岡県	0	18,277,000	18,277,000	0	
③経営技術支援対策関係事業費	福岡県	0	2,411,000	2,411,000	0	
④農業振興対策事業費(農業活性化等推進)	福岡県	0	50,040,000	50,040,000	0	
合 計		0	209,449,457	209,449,457	0	

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし
- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	1,060,000 円
特定資産運用益(農業担い手育成基金)	1,468,061 円
農業振興対策事業費補助金収益	
経常外収益への振替額	0 円
その他経常外収益	
合 計	2,528,061 円

- 14 関連当事者との取引の内容
なし
- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
- 16 重要な後発事象
なし
- 17 その他
なし

4 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記の4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

該当なし

5 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金			148,044,844
普通預金(総合)	県信連本所	運転資金	69,913,067
普通預金(中間決済)	県信連本所	農地中間管理事業運転資金	5,513,505
普通預金(中間賃料)	県信連本所	農地中間管理事業賃料受払	0
普通預金(就農資金)	県信連本所	就農貸付管理事業運転資金	618,272
普通預金(農地確保)	県信連本所	農地確保支援事業農地購入資金	22,000,000
定期預金	県信連本所	運転資金	50,000,000
農地中間未収金	担い手農家3件	農地賃料の未収金	404,543
未収基本財産受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	29,040
未収農業担い手基金受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	54,846
前払金	ドリームタワー(株)他1件	前払駐車料金	132,000
農地(売却用保有用地)	売却用保有農地	農地特例事業の売却用保有農地	158,044,100
1年内回収予定就農貸付金	就農資金借受者	長期貸付金の内1年内回収予定分	150,000
流動資産合計			306,859,373
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	国債:野村証券他	運用益を管理業務の財源として使用	100,358,953
基本財産合計			100,358,953
(2) 特定資産			
農業担い手基金資産(指定:有価証券)	国債:野村証券他	運用益を公益目的50%と管理業務50%の財源として使用	158,441,496
農業担い手基金資産(指定:普通預金)	県信連本所	//	1,308,491
特定資産合計			159,749,987
(3) その他固定資産			
電話加入権	716-8355他2回線	管理業務に使用	10,300
保証出資金	全国農地保有合理化協会	管理業務に使用	350,000
保証金(駐車場)	ドリームタワー(株)	農地中間管理事業公用車分	60,000
中間供託金	福岡法務局直方支局	所有者不明農地貸付に伴う供託金	203,825
その他固定資産合計			624,125
固定資産合計			260,733,065
資産合計			567,592,438
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	県土改連他	農地中間事業ほか未払金	36,445,854
一般未払金	福岡労働局他	労働保険ほか未払金	1,580,308
預り金	福岡税務署他	源泉所得税・地方税、社会保険料	1,924,687
1年内返済農地借入資金	全協・県信連	全協・県信連への農地借入金返済額	158,044,100
1年内返済農地確保借入資金	福岡県	県への農地確保借入金返済額	22,000,000
流動負債合計			219,994,949
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			219,994,949
正味財産			347,597,489

監 査 報 告 書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構
理 事 長 鐘江 義広 殿

令和4年 4月 21日

監 事 宇 都 宮 剛 

監 事 占 部 輝 次 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検証いたしました。

2. 監査意見

(1)事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構 役員名簿

令和4年3月31日現在

役 員 名	氏 名	関係機関名・役職名
理 事 長	鐘 江 義 広	学識経験者
常 務 理 事	石 川 博 基	学識経験者
理 事	大 坪 康 志	全国農業協同組合連合会福岡県本部長
理 事	佐々木 芳 幸	元福岡県認定農業者組織連絡協議会会長
理 事	徳 田 輝 光	福岡県農林水産部水田農業振興課長
理 事	土 肥 豊	元日本政策金融公庫九州地区統括
理 事	平 田 徳 光	福岡県信用農業協同組合連合会理事長
理 事	古 屋 眞 紀	福岡県農林水産部経営技術支援課長
理 事	松 下 克 弘	福岡県農業協同組合中央会専務理事
監 事	宇 都 宮 剛	福岡県農林水産部団体指導課長
監 事	占 部 輝 次	税理士法人占部会計 税理士